

〔記念講演〕

「これからの日本の社会福祉と人間福祉学科に期待するもの」

真田 是（立命館大学名誉教授）

人間福祉学科の開設おめでとうございます。また大変懐かしい産業社会学部の行事にお招きいただき、しゃべりたいことをしゃべれと言っていたで大変感謝申し上げます。ちょっと困りましたのは今、大変過分な紹介をいただきまして、しかもご来賓の二人のご挨拶にも過分な私の紹介までありまして、ますますしゃべりにくくなりました。そういうことを忘れて、私が掲げさせていただいたテーマで、いただいた時間、考えておりますことの一端を申し上げ、お祝いの言葉に代えさせていただきますと思います。

今、日本の社会福祉はいろいろな特徴づけができると思います。単純化して二つの点で特徴づけをして、人間福祉学科の期待につないでまいりたいと思います。一つは、今の日本の社会福祉は目まぐるしく動いています。経験的にも確かめることができる今の特徴だろうと思います。ただこの目まぐるしい変化の方向がどちらを向いているかということにつきましては、議論の違いが国民の間にあります。私の受け取り方が中心になることを予めお断り申し上げておきますが、私は今の日本の社会福祉の激しい変化の方向というのはすべてがすべて社会福祉に従事している者にとって、社会福祉の教育、研究を引き受けている大学にとって全面的にプラスになる方向で動いている変化だと考えにくい面がいくつかあると思ってまいりました。今日は、この論証は抜きにして、これをもとに話を展開させていただきますが、この方向が社会福祉に従事する皆さん、研究、教育を引き受けている大学にとってプラスの方向とは限らないという気がしています。今の激しい変化には国が社会福祉の制度を激しく変える、社会福祉の法律の新設をしたり、変えたりというためのものがあります。国が一枚噛んでまいりますと、当然のことに、同じ変化でも強制力を発揮いたします。この方向について、批判を持ったり、見解が違ふと仮に思ったりしましても、これが社会福祉の環境の現実を作り上げているわけです。この現実には賛成できないからと無視するわけにはまいりません。

国が社会福祉について考える、政策を作る、制度を作り、法律を作る。これについて大学や現場の皆さんはそれぞれの場で確かめながら批判したり、賛成したりするのは当然であります。今の激しい変化は、批判するとか賛成するとかだけでは済まない段階にきています。強制力を持つ環境、そういう社会福祉づくりに対して、大学なり、第一線の現場の皆さんが、現実的、具体的にどういふスタンスをとるかが今、新たに問われている。私どもの研究を振り返りますと、この研究分野が遅れてまいりました。今、行われている社会福祉の変化に賛成か、反対かということについては古

くから社会福祉研究はいろいろな見解を表明してまいりました。しかし私たちが今、もう一つ求められていると思うのは、その見解は一つの原則的で大事な問題であります、その上に立って、それでは大学として、この環境のもとでどういう現実的な方針をとるか、社会福祉に従事している者が、それぞれの職場で、この動きの中でどういう具体的な方針を作るかということが問われていると思います。

私ごとで恐縮であります、私、こういう問題で現場の皆さんと共同研究をやったり、研究者中心の共同研究に複数で参加させていただいています。こういう時期には、今の動きについての基本的な見解プラスそれぞれの持ち場でどういう対応を現実的にしていくかという研究が求められている。そのことが大事ではないかと思っております。今日はこれらの意見をまとめて、皆さんに問いかけをし、ご批判をいただく用意をしておりますので、後日またご批判をいただけたらと思えます。今の一つの情勢の中で、新しい学科にも、今、申しましたようなレベルの研究と教育が求められることになってきはしないかと感じております。これは今まで蓄積のない分野でありまして、大変であろうと思っております、ぜひこのあたりを立命館大学人間福祉学科で切り開いていただけたらと思っております。

今の社会福祉をめぐる日本の状況の特徴として、私が勝手に取り出したいことがもう一つあります。戦後50年余を振り返ってみますと、敗戦直後の日本の社会福祉は本当に少数派でありまして、社会福祉なんていう言葉もまだ十分熟しておりませんでした。あるのは生活保護、もう一つは戦災孤児と呼ばれる現象をもとにして、保育の問題が早く始めていたのは確かですが、いずれも社会福祉は国民の間で圧倒的なマイノリティでした。ほとんど関心を持たれていなかったのが現状でした。しかしその後、いろいろな努力もありまして、今や社会福祉従事者100万人と言われております。さらにもっと増えていく可能性があると考えられています。それに伴い社会福祉という言葉が人々の間に普及、定着してきたということがあります。かつてのことを考え合わせますと、隔世の感があります。

この特徴と共に、もう一つ重ね合わせて、こういう実感があります。これだけ普及をして社会に定着した社会福祉でありますけれども、しかしまた社会福祉の理解ということになると、普及と定着が行われたと言いながら、未だに社会福祉についての理解ではまだ随分まちまちなところがあるのではなからうか。たとえばまだ一部には社会福祉と慈善事業との区別がはっきりつかない状況もあります。社会福祉と救貧制度の区別も必ずしも定かではないという受け取り方が、残念ながら一般に広く見られる部分があります。さらには80年代以降、新しい状況ですが、社会福祉は生活関連のさまざまなサービスとイコールに置いていいという新しい理解も広がってきました。こうした新旧さまざまな社会福祉についての理解が錯綜しているという点がありまして、そのために社会福祉の曖昧化が同時に見られる。普及、定着化と曖昧化が互いに裏腹にあることが、今、日本で見られる社会福祉の状況なのかなという気がいたしています。

もちろん正確な社会福祉についての理解ということも確実に広まってきていることは間違いのないわけですが、振り返ってみますと、日本の社会福祉の戦後のスタートにもかかわって、一つには戦

前からの社会政策研究がありました。社会政策研究の蓄積をもとにして、戦後の社会福祉の捕まえ方を展開する流れが早く出ました。アメリカの占領下の環境も反映いたしまして、戦後急速にアメリカの社会福祉理論が日本に流入してまいりました。これらはそれぞれ、感じとしてはかなり違った社会福祉の理論であり、理解であったわけです。それに加えて世界で戦後、最も進んだ福祉国家としてイギリスが名乗りを上げました。イギリスの社会保障制度をモデルにして現実の社会福祉をどうつなげて理解するかという考え方が急速に戦後の日本へ入ってきました。こういういくつかの流れがある上に、社会福祉についての常識も何となく広がってきた経過があります。これが今、申し上げた、一面で積極的な面も持ちながら、もう一面で曖昧なものを作ってきた背景であるかと思えます。

私はこういう状況は、新しい学科があちらこちらで作られ、研究が発展していけば克服されていく性格のものであると思うわけですが、しかしもう一つ、複雑な事態が絡んでおりまして、今日の政府が社会保障、社会福祉についての見直しを公然と掲げてまいりました。ご承知のように、1995年、社会保障制度審議会が社会保障の見直しをテーマにした勧告を、当時の村山内閣総理大臣に行いました。社会保障、社会福祉の理念、原則を見直そうではないかという提案を国民に行ったわけですから、一層社会福祉の理解についての混乱、曖昧さに拍車をかけることになってまいりました。それは一時的なものであり、現実の科学的な研究が進めば乗り越えられる性格のものではありますが、今はなかなかそこまで行き切れていないというのが、どうも今の状況ではなかるうかと思えます。

私はもう一つの課題として、今の状況の中で社会福祉とは何か。これを改めて問うていくことが大事な課題になっているのではないかと。しかしそういう問いは非生産的である、不生産的である、現実的な実践的な科学としての社会福祉にはあまりプラスにならないという意見ももちろんあります。こういう考え方に私ども耳を傾けつつ、今後一緒にいろいろ切磋琢磨をしつつ考えていきたいと考えておりますが、こういう状況に対して大学は特有な責任を負っていると思えます。現実、現場の中で放置しておけば曖昧になりかねない社会福祉を改めてどう主導権を握って科学的に解明していくのかということが求められているように思えます。ただ私は、社会保障、社会福祉の経緯を復古的に、後ろを振り返って、古い時代のものをよしとしておけばいいという考えには必ずしも立っておりません。社会も変わり、時代も変わるわけですから、そんな考えはないわけですが、ただ理念や定義が、現実がどのように変化したらその見直しが求められるのかということについて、大学や研究者はゆっくり腰を落ちつけて解明しないとイケないと思えます。戦後50年の間に、日本の経済社会がこれほど変わったから社会保障、社会福祉の定義も変わるのが当たり前という暗示的なもので終わってはならない。その変化を解明するためにも社会保障や社会福祉の定義の基まで遡らなければならない。このあたりをしっかりと解明していくことが今、大学に求められている社会福祉の一つの研究テーマではなかるうかと思っております。

私が今、こういうことが大事ではないかと申したことは、社会福祉というものが現場を持っていて、実践的なものである限りは、あまり生産的でないという考え方は70年代くらいから出てまいり

まして、私は私なりにそういう人たちとやりとりをしながら互いに伸びつつやってきたつもりであります。社会福祉とは確かにそういう実技、実習が大事で、教育と同じように実技、実習が大事なジャンルの一つだという点は一向に否定はいたしません、しかし最近の様子を見ておりますと、実技、実習に傾斜をしすぎてきているきらいがあるのではないかと。日本社会福祉学会の研究動向を見てもそういうことを感じます。それがどこから出てきているかということについてはいろいろ議論があると思いますが、ちょっと振り子が一方に振れすぎている。一つの学問、研究、教育というのは、自ら再生産する力と体制を持っていないとだめなんです。今日のような社会でぶれの出やすいのは基礎研究の軽視なんです。基礎研究の軽視というのは研究費の出具合を考えてもわかりますし、今のような社会ですと、そのあたりの研究が薄れていく危険性がある。私はそこだけを強調するわけではありませんが、今の状況を考えると、新学科では、ぜひ学科として学問的、教育的に再生産していけるカリキュラム、体制をバランスよく作ってほしいと思います。これがなくなると大学の自治も基盤も崩れてまいります。自らの学問を再生産できない大学だったら、どこかに従属する以外になります。大学自治の基礎というのは、学問、教育の再生産の力と体制ではないかと、私も決してそう長い教職歴を持っていたわけではありませんが、今、そう考えております。

もう一つ社会福祉の分野で感じますのは、これはなかなか基礎的研究、理論研究と申しましても並大抵ではありません。難しいわけです。社会福祉のマスター論文を見てまいりますと、まだ誰も手をつけていない領域が随分残っています。小さくテーマをとらえて2年間でまとめるのが時間的にも身長にも合った研究だということになり、どうしても研究テーマがそういうところに集まってまいります。それに対して社会福祉の基礎的研究、理論研究というのは2年間でまとめるのは並大抵ではない。難しく、2年のマスターの範囲ではなかなか取り組めないということも出てまいります。こういういろいろなことがかわりながら、今、申し上げたような流れ、特徴というものが作られているのだなと自分でも思っているわけがあります。

基礎的研究にかかわって、もう一つ例を申し上げておきますが、最近、和歌山のケアマネージャーの事件、これがマスコミを大いに賑わしている。国民も改めて重大な関心を持ちました。ちびっこ園という子どもを保育いたします全国チェーン店が子どもの事故を起こした。調べてみると随分問題があることが明らかになってまいりました。これらの問題は何か。いろいろな解釈の仕方がありますが、社会福祉というのは今の現代の社会で一番広く通用している原則で措置していくことでは持たない領域であるということです。アメリカの有名な社会学者がかつてこういうことを申しました。「アメリカの今日の社会でも広い合意を得ている目標は何か。金銭目標である」と今から20年以上前に申しておりました。今、私どもが生きている社会というのは、そのまま何もせずにはおいておいたら、金銭目標が共通の広い枠になる社会です。労働の場でも、生活の場でもそうだろうと思います。社会福祉の領域は金銭目標で処置していくことはできません。社会福祉はその意味では現代社会の鬼子であります。現代社会で自然なナチュラルなやり方をしている成り立つ領域の仕事ではない。これは意図的に意識的に社会福祉を、今の社会の中でどのように頑張りながらやっていくか。ひと頑張りが必要な領域であります。お金が儲かるから社会福祉が繁栄するということは

ないわけです。お金で採算がとれないから社会福祉は今までいい目を見れずに来ているわけです。金銭目標とは別の領域だと、社会福祉の理念、社会福祉の理想を繰り返し磨き上げないと、この領域を預かっていくことはできない。これが私が今までいるんなところを見せていただきながら感じてきたことであります。今度の和歌山のケアマネ事件、ちびっこ園の問題は、そこを見事に示している。社会福祉の理念、思想をないがしろにしたり軽視したりすると、一転、今のような事件が日常化してまいります。そういう意味で、私は研究、教育の分野での社会福祉の理念、理論というもの基礎研究を決して軽視してはならない。大変危険なことになると思っております。

こういう考えをもとにいたしまして、人間福祉学科に対する期待を最後に付け加えさせていただきたいと思えます。ご紹介いただいたように私は1964年、後に立命館大学の総長をされた細野武男先生から「立命館で新しい学部を作るから手伝う気はないか」と言われて名古屋から意を決してこちらへまいりました。その時はまだ学部がありませんでしたから、人文科学研究所の所属助教授としてまいりまして、半年ちょっと開設の仕事を手伝わさせていただきました。産業社会学部が立命館大学で作られる背景になった当時の状況はどういうものがあったか。私がまいりました頃は立命館教学とは「平和と民主主義」と一口で言われ続けていました。そのスタートは、64年以前は表から聞いていたことですから、正確ではないのですが、20世紀、二つの世界大戦がありました。世界大戦は人類に対して大変大きな犠牲を強いた大事件であったと思います。この二つの大きな犠牲を人類にとっていかに大きな前進に変えていくかという課題が第二次大戦が終わった直後、世界に満ち始めていたと思います。日本の国でもこの点では例外ではなかった。末川先生をお迎えして、今、申し上げた人類的な課題に大学として応えていく、作り変えていくということからスタートしたのが戦後の立命館大学だったと思います。よく一言で「平和と民主主義」が立命館大学の特徴だと言われます。しかし学内では必ずしもそう申さず、「教育基本法と憲法をもとにした教学」と言っていたのですが、表から見ると平和と民主主義のユニークな大学だと名付けられたのだと思います。

私はこういう場所へ来てさせていただいて、改めて感じましたのは、学問をする者、研究をする者はいろいろな課題があると思いますが、二つの大戦を経過した中で強く感じましたのは、この国で、人類の社会で作られる権力というものは、全部悪いわけではありませんが、権力はまた誤りも侵しやすい。いろんな体験からそう思っております。そこで我々の研究とは、一つには権力の誤りを侵しやすいことに対してどのようにブレーキをかけられるか。これが学問研究の大事な課題だと、立命館大学にまいりまして感じさせられてまいりました。権力が侵す誤りは大変影響が大きく、深刻であります。二つの大戦を見れば明らかです。権力の誤りをどうやって正すか。これが立命館教学の特徴であったと思います。そしてこの中から「現代化」「総合化」「共同化」とい課題を学内の皆さんが作り上げていったのが当時であります。憲法と教育基本法に基づく教学であります。これを具体化をしていく上で、当時、1960年代のかかりの情勢から見ると、大学の教学を現代化をし、総合化し、共同化していくというのが大事な課題であると出されておりました。そういう中で、経営学部、産業社会学部が開設されることになった。これらの学部は当時の現代化、総合化、共同化を具現化する学部として全学の討議を踏まえて生み出された二つの学部でありました。

ところで産業社会学部というのは、現代化、総合化、共同化というものを体して産み落とされたということはさほどの解説はいらないと思いますが、細野先生なんかに当時、裏話を含めて聞いていたところだと、名前が難しかった。産業社会学部という名前、当時としては狙ったのは学部の性格として、現代学部、現代というものを総合的、共同的に研究をする学部、これがその時に目指された中身ですから、名付けるとすれば現代学部になる。またちょっと角度を変えて立命館大学として経済、法、文、理とありますが、社会学分野が当時流行になり始めていた頃で、現代社会学という名前を考えられた。ところが今考えますと、この学部名はさほど奇妙ではありませんが、当時、1960年代のハシリの頃は大変奇妙な名前でありました。それまでの日本の大学のアカデミズムで作られた学部とのかかわりでは、名称がいかにも落ち着きが悪い。当時文部省の設置審議会に、私の大学時代の恩師も入っておりまして、そういう方たちのアドバイスもあったようですが、その結果、産業社会学部となった。最近、同志社女子大学は現代社会学部を作りました。今、作っても座りは悪くないのですが、当時はいかにも落ち着きの悪い名前ということで、設置審議委員会のアドバイスもあり、現代社会学は産業社会学として進みつつあるというのが60年代の一つの考えだった。現代社会学は産業社会学として発展していくということを取りますとすれば産業社会学部という名前がいいということで名付けられました。

そして産業社会学部は全学の討議を踏まえて発足したわけですが、ここは最初から1学部1学科の体制でスタートしたのは、現代化、総合化、共同化というスローガンから言って、1学部1学科制の方がぴったりするのではないか。いろいろな学問が協力して編成する先輩の学部としては理工学部と文学部があるわけですが、思い切って学科とか垣根を作らずにやってみる実験もいいのではないかとということで1学問1学部ではない、1学部の中の複数学科ではない、学問はたくさんあるが、複数の学科ではなく1学科でいくという大変当時としては野心的なスタートを切りました。新しい社会科学が生まれ出されてくるのが一番の狙いであり、目標であり、意図だということでスタートをしました。

しかし並大抵の仕事ではなかったわけでありまして。総合化、共同化という面では、学生たちが4年間、産業社会学部で勉強したが、何を勉強したかわからない。就職試験の面接で「産業社会学部というのはどういう学部ですか？」と聞かれる。必ずしも見事に答えきれない。「あなたは何をやりましたか？」。自分のことでありながら明快な答えが出てこないという実態が出てまいりました。私どもが研究、教育、教学で組み立てた学部のイメージが、必ずしも学生のところで直ちに具体化できるわけではなかったということがありまして、随分教職員も学生と共に苦闘いたしました。当時5者会談が学部にありまして、そこでのテーマは産業社会学部の場合、この問題が出でることが繰り返されてまいりました。一時は苦しくなりすぎまして、複数学科制に戻した方がわかりやすい。学生にとっても前途の見やすい形で教育を行った方がいいのかという議論も出てまいりました。一時は全学の機関に出したこともあります。しかしなかなか広い賛成が得られない。そういう中でカリキュラムを部門別に整理することで当面对応したり、次の段階には学科は具合悪いからコース制を行ったり、いろいろ工夫をしてまいりました。特に就職の分野では大変でしたが、全国的にイメ

ージがすぐに沸いてこない学部構成でスタートしたので、学生が1期生が3回生になった頃、教職員が全国に散りまして、夏休み、各企業めぐり、自治体めぐりをいたしました。産業社会学部というのはこういう学部だということを説明をして回った記憶もあります。

こうしてやってまいった産業社会学部が今回、複数学科制に移行したわけではありますが、このことについてとやかく注文をつけたり反対を申すことはありませんで、今までの苦闘を経て、皆さんがしっかり議論をされた結果でありますから、これはこれで支持をしていきたいと思えます。しかも今の社会の状況は私どもが60年代に産業社会学部を発足させた時とある意味で逆の状況もありまして、当時は学際的な研究というのが重視されはじめたハシリでした。学問と学問の間にあるテーマやいくつかの学問が協力をしないと解明できない現実のテーマがあって学際的なものが注目をされ始める頃でありました。今は専門分化がさらに社会科学分野でも進んでまいりまして、そういう点では学会の状況も随分変わってきた現実があります。これらを踏まえて、皆さんが検討なさった結果だと思いますので、私はこの方向で大いに頑張ってくださいのがいいのではないかと思います。

研究というのは、今のような激動の時代、余計、大胆さが必要だと思います。私は研究を初めましたのは敗戦ちょっとたってからですが、そういう意味で激動の時期でありました。大変、大胆な若手の研究が飛び交った時期であります。あれはあれで戦後の日本の学問研究で大事な時期を作ったのではないかと思います。今も私は激動の時代だと思います。もっと研究でも大胆な研究が出てきていい。安全、確実だけをベースにした研究では間に合わない状況が遠からず出てくるのではなかるうかという予感があります。細分化、専門化、これはこれでその通り事態が進行しているわけで無視することはとてもできないわけですが、だからこそ、もう一方で大胆な研究というものも飛び交っていい、これが時代というものを支え、引き受ける研究につながるのではないかという気がいたしております。

社会福祉の分野も同じであります。4月に発足した人間福祉学科、ここで注文を改めて整理をすれば、社会福祉の分野で権力が侵しやすい間違いを抑えてほしい。人間福祉学科の研究の一つのメドとして堅持していただいているのではないかと期待いたしております。しかも立命館大学産業社会学部というのはそういうものと無縁の歴史ではなかったということでもありますから、とってつける必要はない。まさしくそういう流れを今の激動の時期に改めて発揮していただく必要がありはしないか。これを一つ期待いたします。

二つ目は、社会福祉の学問的な研究をこの学科で再生産できるくらいの大きな意図を持って、この学科の編成と研究と共同をやっていただければと期待を寄せております。今の時代、社会と大学とのかかわりが大きく変わってきています。かつては産学協同ということが言われました。これについて賛成、反対が激しく言われてきました。しかし今日ではさらに産官学として、大学がそういうものの外側にいることはできない。当然でありまして、いまのような社会、中世の大学のイメージを取り戻そうとしても土台むりであります。かつ社会福祉の領域は最もそういう点では泥に塗れる学問であり、学科であります。社会との間に緊密なつながりが出てくるのは社会福祉学科の場合当然ではありますが、同時に、ここで基礎研究を軽視していくと、大学が社会とつながるだけ

でなく、社会に流される姿になる。社会に流されず、社会と密接な関係を持っていくのが大学の自主性であり、自治であります。自治の基盤となるのは、社会福祉研究を自ら再生産していく力量、体制を学科の中で作っていく、このことなのではないかと思えます。このへんを大きく期待しております。私は立命館大学を定年退職いたしまして、日本福祉大学に5年ほどお手伝いまいりました。そういうところでも今、申し上げたようなことをいろんな角度から感じました。このことがこれから問われる、大学として社会福祉系の学科、学部として問われる最大のポイントではないかという気がいたしております。社会福祉研究というのは時流に乗るべきものであります。ある意味では研究費も出やすい面があるわけです。そういう中で何が大事かというところをもう一つ押さえていただくことを期待したいと思います。

最後に、社会福祉の性格から申して、資格の取得は大事であります。学生諸君もそういうものを未来に掲げて高校時代からすでに目標を定める諸君が随分増えてまいりました。これは大変賛成できる傾向であると思っておりますけれども、ただこれも私のこれまでの経験から申しますと、社会福祉士という資格、介護福祉士という資格、精神保健福祉士という資格も出てくる。こういう資格が出てまいりますと、そのためのカリキュラムを大学が強制されます。大学とはそもそも何か。資格取得を中心とする専門学校と違うのは大学にはまた固有な教育、研究体系があることです。譲れないミニマムがあるかもしれない。この間見てまいりまして、皆さんが苦勞しておられる、大学での研究、教育と資格取得とのかかわりであります。ここのところは、ありったけの知恵をこれから発揮しつつ、今の資格取得のカリキュラムそのものの議論をもう一度載せてもいい。資格が発足する時のカリキュラム編成について当時、大学で議論されました。そういうことを含めて、やっていくことで、逆に大学の活性化を作り上げることにもつながるのではなからうかと思っています。

大変懐かしい場所へ呼んでいただいたものですから、言いたいことを申し上げまして、私はある意味ではスッといたしました。皆さんがスツとしたかどうかはわかりませんが、私が寄せた期待について、多少、考えていただけることでしたら、ぜひ参考にさせていただいて、一層この学科の発展、日本社会福祉の発展のためにご奮闘いただくことをお願いいたしまして、私の話を終わらせていただきます。長時間のご静聴ありがとうございました。